

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日 現在

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	36,950,016		
減損損失累計額	-1,074	36,948,942	
建物	9,927,328		
減価償却累計額	-3,111,181		
減損損失累計額	-19,267	6,796,879	
構築物	1,077,794		
減価償却累計額	-368,446		
減損損失累計額	-6,269	703,077	
工具器具備品	1,049,482		
減価償却累計額	-535,753	513,729	
図書		2,271,706	
美術品・收藏品		24,473	
船舶	2,977		
減価償却累計額	-2,568	408	
車両運搬具	24,655		
減価償却累計額	-22,009	2,645	
建設仮勘定			
建設仮勘定		13,996	
有形固定資産合計		47,275,858	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		25,425	
その他の無形固定資産		38,319	
無形固定資産合計		63,745	
3 投資その他の資産			
預託金		500	
長期性預金		33,000	
投資その他の資産合計		33,500	
固定資産合計			47,373,104
II 流動資産			
現金及び預金		1,448,290	
未取学生納付金収入		17,528	
たな卸資産		9,775	
前渡金		2,382	
その他の流動資産		64,694	
流動資産合計			1,542,670
資産合計			48,915,775
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,070,513		
資産見返補助金等	115,889		
資産見返寄附金	116,833		
建設仮勘定見返運営費交付金	13,996		
資産見返物品受贈額	1,853,798	3,171,030	
引当金			
退職給付引当金		250	
資産除去債務		534,489	
長期リース債務		63,364	
固定負債合計			3,769,135
II 流動負債			
運営費交付金債務		2,178	
預り特殊教育就学奨励費交付金等		651	
寄附金債務		79,282	
前受受託研究費等		3,933	
前受受託事業費等		1,857	
前受金		241,800	
預り金		107,554	
未払金		1,054,828	
リース債務		67,651	
流動負債合計			1,559,739
負債合計			5,328,874
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		43,693,912	
資本金合計			43,693,912
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,114,843	
損益外減価償却累計額 (－)		-3,553,596	
損益外減損損失累計額 (－)		-26,611	
損益外利息費用累計額 (－)		-61,256	
資本剰余金合計			-526,621
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		71,775	
当期末処分利益		347,833	
(うち当期総利益 347,833)			
利益剰余金合計			419,609
純資産合計			43,586,900
負債純資産合計			48,915,775

損益計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,027,412	
研究経費		164,427	
教育研究支援経費		256,195	
受託研究費		9,529	
受託事業費		64,197	
役員人件費		120,714	
教員人件費			
常勤教員給与	4,505,196		
非常勤教員給与	189,815	4,695,012	
職員人件費			
常勤職員給与	1,119,214		
非常勤職員給与	148,897	1,268,111	7,605,602
一般管理費			281,711
財務費用			
支払利息		3,756	3,756
経常費用合計			<u>7,891,070</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,113,021
授業料収益			2,181,184
入学金収益			342,414
検定料収益			87,102
受託研究等収益			
国（地方公共団体含む）からの受託研究等収益	2,650		
その他の受託研究等収益	10,243	12,893	
受託事業等収益			
国（地方公共団体含む）からの受託事業等収益	9,483		
その他の受託事業等収益	58,839	68,322	
寄附金収益			59,867
施設費収益			6,829
補助金等収益			40,387
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	75,550		
資産見返寄附金戻入	11,630		
資産見返補助金等戻入	20,019		
資産見返物品受贈額戻入	146,140	253,340	
財務収益			
受取利息	334		
有価証券利息	423		
為替差益	11	769	
雑益			
財産貸付料収入	22,376		
文献複写料収入	763		
間接経費収入	17,734		
その他の雑益	31,732	72,606	
経常収益合計			<u>8,238,739</u>
経常利益			347,669
臨時損失			
その他の臨時損失		100	100
臨時利益			
その他の臨時利益		263	263
当期純利益			<u>347,833</u>
当期総利益			<u><u>347,833</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-886,606
人件費支出	-6,127,233
その他の業務支出	-580,678
運営費交付金収入	5,205,582
授業料収入	2,241,983
入学金収入	345,638
検定料収入	87,102
受託研究等収入	15,959
受託事業等収入	76,369
預り科学研究費補助金等の増加額	3,226
寄附金収入	52,042
財産の賃貸等による収入	22,376
その他の収入	420,628
小計	876,390
国庫納付金の支払額	-254,852
業務活動によるキャッシュ・フロー	621,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-841,000
定期預金の払戻による収入	831,000
有価証券の取得による支出	-2,999,722
有価証券の償還による収入	3,499,576
有形固定資産の取得による支出	-599,214
無形固定資産の取得による支出	-3,360
施設費による収入	36,000
小計	-76,720
利息及び配当金の受取額	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	-75,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-66,024
利息の支払額	-3,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	-69,904
IV 資金増加額	475,671
V 資金期首残高	972,619
VI 資金期末残高	1,448,290

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		347,833,203
	当期総利益	347,833,203	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備等積立金	<u>347,833,203</u>	<u>347,833,203</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,605,602		
一般管理費	281,711		
財務費用	3,756		
臨時損失	100	7,891,170	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	-2,181,184		
入学料収益	-342,414		
検定料収益	-87,102		
受託研究等収益	-12,893		
受託事業等収益	-68,322		
寄附金収益	-59,867		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	-61,076		
資産見返寄附金戻入	-11,630		
財務収益	-769		
雑益	-54,872		
臨時利益	-263	<u>-2,880,398</u>	
業務費用合計			5,010,771
II 損益外減価償却相当額			750,053
III 損益外利息費用相当額			61,256
IV 損益外除売却差額相当額			1,171
V 引当外賞与増加見積額			-12,751
VI 引当外退職給付増加見積額			-34,251
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			538,398
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>6,314,649</u></u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物(建物附属設備含む)	6年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～10年	船舶	5年
車両運搬具	4年～6年		

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法（販売図書）

最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
無償貸与された資産の耐用年数をもとに計算した減価償却費により算出している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）」を適用し、資産除去債務を計上している。

これにより、資産除去債務534,489千円、建物473,233千円及び建物減価償却累計額220,023千円を計上している。

なお、減価償却費220,023千円、利息費用61,256千円はその全額を損益外処理しており、損益に与える影響はない。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 352,922 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 5,326,224 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,448,290 千円
(うち定期預金)	0 千円)
<u>資金期末残高</u>	<u>1,448,290 千円</u>

- (2) 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附の受入による資産の取得

土地	36,490 千円
建物	2,116 千円
建物附属設備	1,112 千円
工具器具備品	634 千円
図書	3,981 千円
<u>計</u>	<u>44,334 千円</u>

- (2) 重要な資産除去債務の計上 534,489 千円

3. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成23年度支出予定額	平成22年度支出決議済額
外国定期刊行物	9,455	8,215	1,239

4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用に当たっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,448,290	1,448,290	—
(2) 未払金	(1,054,828)	(1,054,828)	—

(※1) 負債に計上されているものについては()で示している。

- (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

5. 資産除去債務に関する注記

- (1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。
対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。
 - (1) 「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
 - (2) 「放射線同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律」を根拠とする放射線
 - (3) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
 - (4) その他個別契約を根拠とする原状回復義務
- (2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。
割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。
- (3) 当事業年度期首における資産除去債務は473,233千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は61,256千円、期末残高は534,489千円であった。

6. 重要な後発事象 該当事項無し

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4
16-2 運営費交付金収益	4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4
17-2 補助金等の明細	4
18. 役員及び教職員の給与の明細	5
19. 開示すべきセグメント情報	5
20. 寄附金の明細	6
21. 受託研究の明細	6
22. 共同研究の明細	6
23. 受託事業等の明細	6
24. 科学研究費補助金の明細	6
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	6
25-2 未払金	7
26. 関連公益法人等の明細	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産	8,765,802	502,404	2,111	9,266,094	3,030,086	662,661	19,267	—	—	6,216,741	
(特定償却資産)											
建物	905,098	—	0	905,098	348,664	48,380	6,269	—	—	550,164	
構築物	263,375	—	40,089	223,285	130,593	32,954	—	—	—	92,692	
工具器具備品	164,253	—	1,171	163,082	—	—	—	—	—	163,082	
船舶	2,277	—	—	2,277	—	—	—	—	—	0	
車両運搬具	16,057	—	—	16,057	15,811	128	—	—	—	246	
計	10,116,864	502,404	43,372	10,575,895	3,527,431	744,125	25,537	—	—	7,022,926	
有形固定資産	554,521	106,712	—	661,233	81,095	30,624	—	—	—	580,138	
(特定償却資産以外)											
建物	120,197	52,498	—	172,695	19,782	6,985	—	—	—	152,913	
構築物	726,849	100,628	1,281	826,196	405,160	127,690	—	—	—	421,036	
工具器具備品	2,228,721	27,034	147,131	2,108,624	—	—	—	—	—	2,108,624	
船舶	700	—	—	700	291	140	—	—	—	408	
車両運搬具	8,597	—	—	8,597	6,197	1,187	—	—	—	2,399	
計	3,639,587	286,872	148,412	3,778,047	512,528	166,627	—	—	—	3,265,519	
非償却資産	36,913,526	36,490	—	36,950,016	—	—	1,074	—	—	36,948,942	
土地	24,473	—	—	24,473	—	—	—	—	—	24,473	
美術品・收藏品	—	38,554	24,557	13,996	—	—	—	—	—	13,996	
建設仮勘定	—	75,044	24,557	36,988,486	—	—	1,074	—	—	36,987,412	
計	36,937,999	75,044	24,557	36,988,486	—	—	1,074	—	—	36,987,412	
有形固定資産	36,913,526	36,490	—	36,950,016	—	—	1,074	—	—	36,948,942	
合計	9,320,323	609,116	2,111	9,927,328	3,111,181	693,285	19,267	—	—	6,796,879	
建物	1,025,295	52,498	0	1,077,794	368,446	55,366	6,269	—	—	703,077	
構築物	990,225	100,628	41,370	1,049,482	535,753	160,644	—	—	—	513,729	
工具器具備品	2,392,975	27,034	148,303	2,271,706	—	—	—	—	—	2,271,706	
船舶	24,473	—	—	24,473	—	—	—	—	—	24,473	
美術品・收藏品	2,977	—	—	2,977	2,568	140	—	—	—	408	
船舶	24,655	—	—	24,655	22,009	1,315	—	—	—	2,645	
車両運搬具	—	38,554	24,557	13,996	—	—	—	—	—	13,996	
建設仮勘定	50,694,452	864,321	216,343	51,342,430	4,039,960	910,752	26,611	—	—	47,275,858	
計	22,421	—	—	22,421	18,271	2,872	—	—	—	4,149	
無形固定資産	45,601	—	—	45,601	7,892	3,055	—	—	—	37,708	
ソフトウェア	68,022	—	—	68,022	26,164	5,928	—	—	—	41,858	
その他の無形固定資産	32,443	3,255	—	35,698	14,422	6,264	—	—	—	21,276	
ソフトウェア	32,443	3,255	—	35,698	14,422	6,264	—	—	—	21,276	
その他の無形固定資産	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611	
非償却資産	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611	
ソフトウェア	54,864	3,255	—	58,119	32,694	9,137	—	—	—	25,425	
その他の無形固定資産	46,212	—	—	46,212	7,892	3,055	—	—	—	38,319	
計	101,077	3,255	—	104,332	40,586	12,192	—	—	—	63,745	
投資その他の資産	495	5	—	500	—	—	—	—	—	500	
預託金	—	33,000	—	33,000	—	—	—	—	—	33,000	
長期性預金	495	33,005	—	33,500	—	—	—	—	—	33,500	
計	495	33,005	—	33,500	—	—	—	—	—	33,500	

(注)建物増加の主な要因

増加理由	施設名	金額(千円)
資産除去債務	本部棟, 附属図書館, 附属学校, 学生寮ほか	473,233

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	14,905	7,844	—	12,754	220	9,775	

(注) 当期減少額のうちについては、使用不能のため廃棄処分した金額である。

3. 無償使用国有財産等の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

6. 出資金の明細

該当なし

7. 長期貸付金の明細

該当なし

8. 借入金の明細

該当なし

9. 国立大学法人等債の明細

該当なし

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

該当なし

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	182	67	—	250	
退職一時金に係る債務	182	67	—	250	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	182	67	—	250	

11 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	—	316,916	—	316,916	うち特定資産 316,916
放射線	—	2,998	—	2,998	うち特定資産 2,998
コンクリートガラ	—	214,574	—	214,574	うち特定資産 214,574
合計	—	534,489	—	534,489	うち特定資産 534,489

12. 保証債務の明細

該当なし

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	43,693,912	—	—	43,693,912	
計	43,693,912	—	—	43,693,912	
資本剰余金					
無償譲与	20,971	—	—	20,971	
施設費	(76,620)	(29,170)	—	(105,791)	附属名古屋小学校体育館 改修工事ほか
寄附金	—	36,490	—	36,490	生駒野外実習地
目的積立金	873,276	—	—	873,276	
損益外除売却差額相当額	-125,836	—	43,372	-169,209	固定資産の除却
計	3,092,555	65,660	43,372	3,114,843	
損益外減価償却累計額	2,845,744	750,053	42,201	3,553,596	除却による減少
損益外減損損失累計額	26,611	—	—	26,611	
損益外利息費用累計額	—	61,256	—	61,256	
差引計	220,199	-745,648	1,171	-526,621	

(注)「施設費」欄の括弧内には、国立大学財務・経営センターからの交付相当額を内数にて記載している。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	—	71,775	—	71,775	(増加) 第1期中期目標期間終了時における積立金の処分に係る承認
積立金	63,396	263,231	326,628	—	(増加) 当期積立金 (減少) 国庫納付金 254,853千円 前中期目標期間繰越積立金71,775千円
計	63,396	335,007	326,628	71,775	

(注) 積立金の国庫納付等

第1期中期目標期間最終年度の期末残高は63,396千円であり、同最終年度の未処分利益263,231千円を加えると、326,628千円となる。このうち、第2期中期目標期間における業務の財源及び固定資産の見合い等、積立金の処分に係る承認を受けた額は71,775千円であり、差し引き254,852千円については国庫納付した。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費				
消耗品費		206,792		
備品費		57,633		
印刷製本費		44,702		
水道光熱費		131,611		
旅費交通費		48,971		
通信運搬費		13,935		
賃借料		5,044		
車両燃料費		465		
保守費		19,857		
修繕費		132,960		
損害保険料		1,881		
広告宣伝費		1		
行事費		3,083		
諸会費		1,247		
会議費		752		
報酬・委託・手数料		73,333		
奨学費		151,113		
租税公課		286		
減価償却費		112,003		
貸倒損失		3,117		
雑費		18,620	1,027,412	
研究経費				
消耗品費		43,208		
備品費		15,166		
印刷製本費		4,166		
水道光熱費		8,688		
旅費交通費		38,774		
通信運搬費		444		
賃借料		880		
車両燃料費		24		
修繕費		7,505		
諸会費		4,682		
会議費		687		
報酬・委託・手数料		3,572		
減価償却費		33,266		
租税公課		7		
雑費		3,350	164,427	
教育研究支援経費				
消耗品費		30,411		
備品費		2,806		
印刷製本費		4,837		
水道光熱費		5,623		
通信運搬費		625		
賃借料		186		
保守費		3,280		
修繕費		35,673		
諸会費		126		
会議費		34		
報酬・委託・手数料		3,941		
図書費		147,076		
減価償却費		7,302		
雑費		14,270	256,195	
受託研究費			9,529	
受託事業費			64,197	
役員人件費				
報酬		55,320		
賞与		15,050		
退職給付費用		44,578		
法定福利費		5,764	120,714	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,777,719			
賞与	914,434			
退職給付費用	366,641			
法定福利費	446,401	4,505,196		

非常勤教員給与				
給料	187,139			
賞与	1,335			
退職給付費用	126			
法定福利費	1,214	189,815	4,695,012	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	680,619			
賞与	205,044			
退職給付費用	124,455			
法定福利費	109,094	1,119,214		
非常勤職員給与				
給料	134,082			
法定福利費	14,815	148,897	1,268,111	
一般管理費				
消耗品費		22,313		
備品費		6,815		
印刷製本費		21,332		
水道光熱費		5,889		
旅費交通費		15,060		
通信運搬費		6,485		
賃借料		1,760		
車両燃料費		594		
福利厚生費		3,345		
保守費		27,202		
修繕費		52,868		
損害保険料		4,290		
広告宣伝費		2,645		
行事費		13		
諸会費		6,524		
会議費		345		
報酬・委託・手数料		76,946		
租税公課		3,117		
減価償却費		19,748		
雑費		4,408	281,711	

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。

常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用する者を除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	—	5,205,582	5,113,021	90,382	—	5,203,404	2,178
合 計	—	5,205,582	5,113,021	90,382	—	5,203,404	2,178

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合 計
期間進行基準	4,443,450	4,443,450
業務達成基準	159,120	159,120
費用進行基準	510,450	510,450
合 計	5,113,021	5,113,021

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
国立大学財務・経営セン ター施設費交付事業費	36,000	—	29,170	6,829	
合 計	36,000	—	29,170	6,829	

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	55,382	—	14,994	—	—	40,387	
合 計	55,382	—	14,994	—	—	40,387	

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	
役 員	常 勤	(58,428) 58,428	4	(44,578) 44,578	1
	非常勤	(-) 11,943	3	(-) -	-
	計	(58,428) 70,371	7	(44,578) 44,578	1
教職員	常 勤	(4,432,279) 4,577,817	584	(491,096) 491,096	22
	非常勤	(-) 322,557	340	(-) 59	1
	計	(4,432,279) 4,900,374	924	(491,096) 491,156	23
合 計	常 勤	(4,490,707) 4,636,246	588	(535,675) 535,675	23
	非常勤	(-) 334,500	343	(-) 59	1
	計	(4,490,707) 4,970,746	931	(535,675) 535,734	24

(注)

1. 支給人員数は、年間平均支給人員数
2. 役員に対する報酬の支給については、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。
※平成23年1月1日より規程を改正している。

常勤

学長 991千円 (改正前) 989千円 (改正後)
理事 754千円 (改正前) 752千円 (改正後)
理事 726千円 (改正前) 724千円 (改正後)

非常勤

理事・監事 332千円 (改正前) 331千円 (改正後)

3. 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準（国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規定）に基づき支給している。
5. 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含めていない。
6. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
7. 人件費の定義は以下のとおりである。
常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・大学院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,783,163	2,024,239	6,807,403	798,198	7,605,602
教育経費	731,553	273,334	1,004,888	22,524	1,027,412
研究経費	163,700	-	163,700	727	164,427
教育研究支援経費	256,195	-	256,195	-	256,195
受託研究費	9,529	-	9,529	-	9,529
受託事業費	36,116	-	36,116	28,081	64,197
人件費	3,586,069	1,750,904	5,336,974	746,864	6,083,839
一般管理費	72,808	10,799	83,607	198,103	281,711
財務費用	3,756	-	3,756	-	3,756
小 計	4,859,729	2,035,039	6,894,768	996,302	7,891,070
業務収益					
運営費交付金収益	3,156,823	1,424,616	4,581,439	531,581	5,113,021
学生納付金収益	2,513,629	97,072	2,610,701	-	2,610,701
受託研究等収益	9,529	-	9,529	3,364	12,893
受託事業等収益	36,116	-	36,116	32,206	68,322
寄附金収益	15,063	40,896	55,959	3,907	59,867
施設費収益	-	6,829	6,829	-	6,829
補助金収益	40,387	-	40,387	-	40,387
資産見返負債戻入	222,872	18,039	240,911	12,428	253,340
財務収益	-	-	-	769	769
雑益	28,535	20	28,556	44,050	72,606
小 計	6,022,956	1,587,474	7,610,431	628,308	8,238,739
業務損益	1,163,227	-447,564	715,663	-367,993	347,669
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	707,974	36,948,942
建物	4,068,044	2,101,767	6,169,812	627,067	6,796,879
構築物	481,257	194,853	676,111	26,965	703,077
その他	2,866,091	45,761	2,911,852	1,555,023	4,466,876
帰属資産	29,906,153	16,092,590	45,998,743	2,917,031	48,915,775

(注)

1. セグメント区分は本学の業務に応じ、「学部・大学院」・「附属学校」に区分している。
2. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(120,714千円)、職員人件費(626,149千円)及び一般管理費(198,103千円)である。
3. 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は、運営費交付金収益が、役員人件費相当分(15,240千円)、職員人件費相当分(451,023千円)、雑益が、財産貸付料収入(17,038千円)、間接経費収入(17,734千円)である。
4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地(707,974千円)、建物(627,067千円)、現金及び預金(1,448,290千円)である。
5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

(単位：千円)

区 分	学部・大学院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	142,444	17,821	160,266	12,626	172,892
損益外減価償却相当額	490,058	179,974	670,033	80,019	750,053
損益外利息費用相当額	47,017	5,386	52,404	8,852	61,256
引当外賞与増加見積額	-13,734	-1,605	-15,339	2,587	-12,751
引当外退職給付増加見積額	-83,827	88,996	5,169	-39,420	-34,251

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘 要
学部・大学院	16,711	202	現物寄附4,615千円, 190件
附属学校	27,252	15	現物寄附3,228千円, 2件
その他	52,413	5	現物寄附36,490千円, 1件
合 計	96,377	222	現物寄附44,334千円, 193件

※ その他のうち1件は教育研究基金(受入金額 15,046千円、受入件数389件)

21. 受託研究の明細

国(地方公共団体含む)からの受託研究等収益

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	2,189	2,189	—
その他	—	461	461	—
合 計	—	2,650	2,650	—

※ 間接経費(461千円)含む。

その他の受託研究等収益

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	867	9,406	6,340	3,933
その他	—	2,803	2,803	—
合 計	867	12,209	9,143	3,933

※ 間接経費(2,803千円)含む。

22. 共同研究の明細

国(地方公共団体含む)からの共同研究等収益は該当なし

その他の共同研究等収益

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	1,000	1,000	—
その他	—	100	100	—
合 計	—	1,100	1,100	—

※ 間接経費(100千円)含む。

23. 受託事業等の明細

国(地方公共団体含む)からの受託事業等収益

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	9,300	9,300	—
その他	—	182	182	—
合 計	—	9,483	9,483	—

※ 間接経費(182千円)含む。

その他の受託事業等収益

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	26,815	26,815	—
その他	—	33,881	32,023	1,857
合 計	—	60,697	58,839	1,857

※ 間接経費(3,942千円)含む。

24. 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(2,500) 750	4	
基盤研究(B)	(13,726) 4,118	25	
基盤研究(C)	(28,384) 8,515	47	
挑戦的萌芽研究	(2,750) —	4	
若手研究(B)	(13,800) 4,140	17	
奨励研究	(570) —	1	
研究成果公開促進費	(800) —	1	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(704) 211	1	
合 計	(63,234) 17,734	100	

(注) 間接経費相当額を記載し、()内は直接経費相当額で外数。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	50	
普通預金	1,448,240	
合 計	1,448,290	

25-2 未払金

(単位：千円)

相手先	金額
退職手当(23名分)	524,803
三井情報(株)	53,443
都築電気(株) 名古屋支店	47,453
日本ファイリング(株) 名古屋支店	34,597
(株)日高堂	15,751
中設工事(株)	15,540
富士通(株) 東海支社	13,165
(株)ユーコー	9,335
愛知教育大学 生活協同組合	8,972
(株)あい設計 名古屋支社	8,820
Office サプライ中部(株)	8,709
(株)原田工務店	8,558
中部電力(株)	8,118
(株)コムラ	7,980
オザワ科学(株)	7,218
宮田電工(株)	6,955
早川建設(株)	6,931
(独)国立印刷局	6,697
(株)台基	6,588
(株)テクノ西村	6,296
その他 1054件	248,891
合計	1,054,828

26. 関連公益法人等の明細

該当なし